



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 大成株式会社
コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 加藤 憲司
(氏名) 森 勝美
配当支払開始予定日

TEL 052-251-6611
平成23年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,803	3.8	218	4.9	309	1.0	145	△89.1
22年3月期	16,181	△0.4	208	△22.9	306	△7.4	1,330	—

(注) 包括利益 23年3月期 59百万円 (△95.8%) 22年3月期 1,427百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.72	—	2.0	3.1	1.3
22年3月期	261.39	—	19.9	3.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 11百万円 22年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,847	7,277	7,277	7,341	73.9	1,445.15
22年3月期	9,986	7,341	7,341	7,341	73.5	1,443.18

(参考) 自己資本 23年3月期 7,277百万円 22年3月期 7,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	106	△196	△43	1,623
22年3月期	419	567	△170	1,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	101	7.7	1.5
23年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	90	62.7	1.2
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		81.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,205	△3.1	78	13.6	106	△7.9	53	△21.0	10.47
通期	16,475	△2.0	190	△13.1	250	△19.3	125	△14.0	24.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	5,369,671 株	22年3月期	5,369,671 株
② 期末自己株式数	23年3月期	333,960 株	22年3月期	282,583 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	5,061,400 株	22年3月期	5,088,380 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,471	3.9	200	9.5	307	2.6	140	△88.9
22年3月期	15,849	△0.3	182	△24.0	300	△6.6	1,272	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	27.81		—	
22年3月期	250.03		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	9,535		7,057		74.0	1,401.58		
22年3月期	9,693		7,126		73.5	1,400.95		

(参考) 自己資本 23年3月期 7,057百万円 22年3月期 7,126百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,045	△3.0	97	△13.9	50	△24.5	9.88	
通期	16,150	△2.0	230	△25.3	120	△14.7	23.71	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、主に輸出企業などが海外需要に支えられたほか、政府の景気刺激策による消費の駆け込み需要などにより、企業収益の回復への兆しがみえはじめました。しかし、刺激策の終了や駆け込み需要の反動と世界経済の不安定さや為替の変動など、まだまだ楽観を許さない外部環境において、年度末には東日本大震災による未曾有の災害までもが発生し、国民生活や社会経済に大きな打撃を与えました。そのため、緩やかにではありますが回復に向かうとの期待感は大きく崩れ、先行きは一層不透明感に覆われた状況となりました。

ビルメンテナンス業界におきましては、そのような状況のなか既存物件における仕様の見直しや契約額の減額要請が引き続き発生したことにより、厳しい状況で推移いたしました。

そのような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、多くの既存物件における減額要請のなか、原価抑制のために作業方法の見直し改善を行い、収益獲得に努めてまいりました。また、同時に新規物件の獲得に努め、名古屋市営地下鉄全区間の施設、名古屋東急ホテル、大垣市南部学校給食センター、平河町森タワー、郵船ビルディング、早稲田大学26及び27号館、仙台トラストタワーなどを新たに受託することができました。しかし新規物件においては、作業の安定化及び効率化にいたるまでのコストが重なり、利益面につきましては厳しい状況でありました。

またリニューアル工事事業におきましては、環境といたしましては工事件数及び一件当たりの契約金額の減少傾向が依然として続くなか、ビルメンテナンス事業の顧客マーケット及び新規マーケットに対して、各部門が一丸となって工事の受託に努めたことにより大手顧客ビルからの受注を獲得することができ、売上高及び利益ともに増加しました。

そして不動産ソリューション事業（不動産事業を改称）におきましては、既存の指定管理者事業物件において多様なイベントを開催するなど、施設利用客の増加を図ることによる随時売上げの獲得に努め、売上高及び利益ともに増加しました。

結果、当連結会計年度の業績は、売上高168億3百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益2億18百万円（同4.9%増）、経常利益3億9百万円（同1.0%増）となりましたが、特別利益における投資有価証券売却益が減少したため、当期純利益につきましては1億45百万円（同89.1%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、ビルメンテナンス部門（クリーン・設備管理・セキュリティ）を業態別に前連結会計年度と比較しますと、クリーン業務は1.9%の増収、設備管理業務は2.2%の増収、セキュリティ業務は0.9%の減収となり、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては147億45百万円（同1.4%増）、営業利益は14億87百万円（同2.9%減）となりました。

リニューアル工事部門につきましては、売上高は13億94百万円（同38.4%増）営業利益は78百万円（同195.0%増）となりました。

不動産ソリューション部門につきましては、売上高は6億63百万円（同4.4%増）、営業利益は26百万円（同170.9%増）となりました。

②次期の見通し

事業環境といたしましては、このたびの東日本大震災は原子力発電所への二次災害まで引き起こし、住民の健康被害への恐れのほか東日本全体の電力不足や事業所の損壊により、事業活動が困難になるなど、我が国の経済産業活動に大きな影響を及ぼすものと思われまます。

当ビルメンテナンス業界にとりましては、このたびの震災の影響により、テナントビルの入居率や賃料の低下傾向はますます長引き、そしてホテルなどの宿泊施設における稼働率の低下も加わるなど、ビルメンテナンス事業を中心としてリニューアルおよび不動産ソリューション事業を取り巻く経営環境は一層厳しい状況が続くものと予想されます。

そのようななか引き続き新規受託ならびに利益率の改善に努めることにより、売上高は164億75百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は1億90百万円（同13.1%減）、経常利益は2億50百万円（同19.3%減）、当期純利益は1億25百万円（同14.0%減）となる見通しであります。

セグメント別の売上高では、ビルメンテナンス部門（クリーン、設備管理、セキュリティ）が145億69百万円（同1.2%減）、リニューアル工事部門が12億68百万円（同9.0%減）、不動産ソリューション部門が6億38百万円（同3.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、35億27百万円（前連結会計年度末は36億8百万円）となり、81百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、受取手形及び売掛金の40百万円と仮払金の14百万円がそれぞれ増加したものの、有価証券の28百万円と未収入金の22百万円がそれぞれ減少し、また子会社株式の取得44百万円などにより現預金が83百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、63億20百万円（前連結会計年度末は63億77百万円）となり、57百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、有形固定資産における土地建物などの取得による1億61百万

円と差入保証金の16百万円そして繰延税金資産の41百万円がそれぞれ増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却などによる60百万円、投資その他の資産において投資有価証券の1億66百万円、退職積立資産の31百万円と保険積立資産の18百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、18億41百万円（前連結会計年度末は19億86百万円）となり、1億44百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の50百万円と未払給与の15百万円そして未払消費税等の28百万円がそれぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金の62百万円と未払法人税等の1億82百万円そして未払金の10百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億27百万円（前連結会計年度末は6億58百万円）となり、69百万円の増加となりました。主な要因はリース債務が2百万円減少したものの、長期借入金の30百万円、預り保証金の8百万円と退職給付引当金の15百万円そして役員退職慰労引当金の17百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、72億77百万円（前連結会計年度末は73億41百万円）となり、64百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が54百万円増加したものの、自己株式の取得による32百万円とその他有価証券評価差額金が86百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は16億23百万円となり、前連結会計年度末より1億33百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1億6百万円（前年同期は4億19百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2億82百万円（前年同期15億97百万円）、減価償却費1億5百万円（前年同期1億5百万円）、退職積立資産の減少額31百万円（前年同期は退職積立資産の増加額67百万円）、利息及び配当金の受取額45百万円（前年同期27百万円）であり、主な減少要因は、売上債権の増加額40百万円（前年同期55百万円）仕入債務の減少額62百万円（前年同期は仕入債務の増加額68百万円）、法人税等の支払額2億81百万円（前年同期は法人税等の還付額61百万円）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1億96百万円（前年同期は5億67百万円の増加）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入30百万円（前年同期1億50百万円）、投資有価証券の売却による収入2億55百万円（前年同期16億8百万円）であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億21百万円（前年同期69百万円）、定期預金の預入による支出80百万円（前年同期7億円）、子会社株式の取得による支出44百万円（前年同期は発生なし）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は43百万円（前年同期は1億70百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入金の借入による収入1億50百万円（前年同期は発生なし）であり、主な減少要因は、配当金の支払額90百万円（前年同期は1億27百万円の減少）、長期借入金の返済による支出89百万円（前年同期は79百万円の減少）であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化を図るため、その原資とすべき内部留保を確保しつつ、株主各位に対しては、安定的な配当水準を維持するとともに、業績の推移を見据えながら配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

当期末の配当金は去る平成22年11月11日に公表いたしました一株当たり8円を10円とすることにより、中間配当金一株当たり8円とあわせ、年間配当金は一株当たり18円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、業績に大きな変動がないかぎり、中間配当金を一株当たり10円、そして期末配当金10円とし、あわせて年間配当金を一株当たり20円とさせていただく予定であります。なお、株主優待制度は引き続き実施してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業を通じて社会に貢献することを経営理念としており、社会における建物施設の機能の維持及び向上と、また労働集約型事業として多くの従業員を抱えることにより、経済社会における雇用の創出に努めております。そして顧客の大切な財産である建物施設の資産価値・収益性を重視し、長期的視点からのコストパフォーマンスを柱として、高品質かつ高度な管理サービスを提供することを基本方針としております。また、変動する市場及び顧客ニーズに対して先見性をもって速やかに対応するなど、変化とスピードを意識しつつ、基本方針に従った活動を通じて企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは第5次中期経営計画を策定しております。

「第5次中期経営計画」の概要

タイトル： 『Vision2015 ～ 一人の行動、一人の熱意～ 』

期 間： 平成22年4月1日(52期)～平成27年3月31日(56期)

①基本方針

顧客満足度を高める・・・お客様の立場で考え、お客様が満足する会社

自由闊達な組織を作る・・・社員が自ら考え行動し結果を出す会社

②取組み課題

- ・環境問題や少子高齢化社会が抱える課題を事業に取り込む。
- ・ISO9001、14001を深化させることにより、他社との差別化を図り、顧客に対しての魅力ある提案力を実現強化する。
- ・計画的な人員採用と研修体制を構築し、新人事制度を軸にして社員に活力が満ちた企業風土を培う。
- ・ビルメンテナンス事業を軸にして、リニューアル工事事業や不動産ソリューション事業における指定管理者やプロパティマネジメントなどのほか、新たな関連業務への取り組み進出を図る。

③数値目標（連結）

第56期（平成27年3月期）

売上高 18,500百万円

営業利益 400百万円

(3) 会社の対処すべき課題

厳しい経済環境が続くなか、前連結会計年度後半からは企業収益の回復への兆しがみえはじめたものの、このたびの東日本大震災及び原子力発電所への二次災害までもが発生したことにより、様相は一転してその回復までには長い年月を要し、一層厳しい経済状況が続くものと予想されます。

そのようななかビルメンテナンス業界におきましても、新規のビル建設計画は依然少なく、また既存のビルオーナー様からは、入居率の低下に伴うコスト削減と高品質への要求がますます強くなるとともに、管理会社の見直しといった動きも一層活発になり、業者間の競争はますます激しくなるものと思われまます。

そのような経営環境におきまして、当社グループといたしましては2年目を迎える5カ年経営計画の施策の一つである「ISO9001、14001を深化させることにより、他社との差別化を図り、顧客に対しての魅力ある提案力を実現強化する」活動として、ISO9001の対象範囲をビルメンテナンス業務（クリーン、セキュリティ、設備管理）全般に拡大展開いたしました。また、同じく施策の一つであります新規事業への進出につきましても現在マーケティング調査をおこなっており、今後検討を重ねながら具体的に実行に移してまいります。引き続き5カ年経営計画を推進活動することにより、当社グループの独自性と付加価値を高めるべく、一層強固な経営基盤を構築してまいります。また、このたびの震災により、当社グループ仙台営業所におきましても、顧客ならびに当社グループ従業員のなかには不幸にしてご家族や家屋に被災された方もおられます。当社グループといたしましては発生直後から「災害対策本部」を設置し、被災地に向けての人的ならびに物的支援を展開いたしました。当初グループの混乱状態から思えば復興に向けて動きはじめたものの、まだまだ先行きは困難な状況が続くであろうと思われまます。

従いまして、当社グループといたしましては、今後も顧客並びに従業員に対して、引き続き長いスパンでの支援を行ってまいります。また、このたびの震災を教訓として、当社グループは「①人命の保護、②設備資産の保護及び業務の早期復興、③余力がある現業所による近隣への協力」を災害に対する基本方針として、BCP（事業継続計画）の策定実施を行い多様化するリスクに対応できるよう、現在ある「災害対策本部」の機能の一層の向上と充実を図り、当社グループの更なる企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,811	1,673,551
受取手形及び売掛金	1,484,283	1,524,447
有価証券	97,230	68,850
商品及び製品	1,112	4,794
原材料及び貯蔵品	47,464	51,416
繰延税金資産	122,129	112,677
その他	100,169	92,196
貸倒引当金	△917	△811
流動資産合計	3,608,285	3,527,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,879,276	1,898,901
減価償却累計額	△1,243,557	△1,287,947
建物及び構築物（純額）	635,719	610,954
機械装置及び運搬具	442,441	450,944
減価償却累計額	△355,251	△365,454
機械装置及び運搬具（純額）	87,190	85,489
工具、器具及び備品	252,643	252,021
減価償却累計額	△198,944	△205,239
工具、器具及び備品（純額）	53,699	46,781
土地	1,035,639	1,170,438
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△4,337	△6,506
リース資産（純額）	6,506	4,337
有形固定資産合計	1,818,755	1,918,001
無形固定資産		
投資その他の資産	27,758	36,781
投資有価証券	※1 1,722,408	※1 1,555,591
差入保証金	247,691	264,666
退職積立資産	914,260	882,879
保険積立資産	471,326	452,956
ゴルフ会員権	157,466	153,316
繰延税金資産	263,532	305,062
長期預金	700,000	700,000
その他	78,971	78,279
貸倒引当金	△24,340	△27,440
投資その他の資産合計	4,531,318	4,365,312
固定資産合計	6,377,832	6,320,095
資産合計	9,986,117	9,847,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	420,867	358,021
短期借入金	※2 40,000	※2 60,000
1年内返済予定の長期借入金	79,920	109,920
リース債務	2,168	2,168
未払費用	116,677	119,670
未払給与	729,012	745,012
未払法人税等	203,085	20,432
未払消費税等	84,792	112,807
賞与引当金	213,024	222,969
その他	96,669	90,871
流動負債合計	1,986,217	1,841,876
固定負債		
長期借入金	169,830	199,910
リース債務	4,337	2,168
預り保証金	25,698	34,697
退職給付引当金	267,560	282,890
役員退職慰労引当金	190,859	208,314
固定負債合計	658,286	727,981
負債合計	2,644,503	2,569,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	5,910,315	5,964,508
自己株式	△282,036	△314,483
株主資本合計	7,328,716	7,350,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,897	△73,103
その他の包括利益累計額合計	12,897	△73,103
純資産合計	7,341,614	7,277,358
負債純資産合計	9,986,117	9,847,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,181,271	16,803,486
売上原価	14,025,188	14,635,278
売上総利益	2,156,082	2,168,207
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,515	152,808
給料及び手当	807,702	816,481
賞与引当金繰入額	50,505	51,180
役員退職慰労引当金繰入額	17,841	17,455
賃借料	198,204	195,774
減価償却費	55,344	63,147
保険料	63,626	64,124
その他	605,986	588,721
販売費及び一般管理費合計	1,947,726	1,949,693
営業利益	208,355	218,514
営業外収益		
受取利息	3,801	15,252
受取配当金	20,070	25,358
受取手数料	25,027	15,022
受取保険金及び配当金	2,623	3,077
保険戻戻金	6,842	40,680
有価証券運用益	41,980	—
持分法による投資利益	8,600	11,264
投資有価証券受贈益	—	26,527
その他	6,505	7,245
営業外収益合計	115,451	144,429
営業外費用		
支払利息	7,604	6,673
有価証券運用損	—	26,620
支払手数料	9,555	9,422
雑損失	—	10,479
営業外費用合計	17,160	53,195
経常利益	306,646	309,748
特別利益		
固定資産売却益	*1 380	*1 1,712
投資有価証券売却益	1,469,899	23,372
貸倒引当金戻入額	4	—
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	503	—
特別利益合計	1,470,787	25,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※2 2,961	※2 1,722
投資有価証券売却損	54,344	—
投資有価証券評価損	62,150	12,076
ゴルフ会員権売却損	42,099	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,950
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	3,100
減損損失	—	※3 14,107
電話加入権評価損	18,150	—
災害による損失	—	10,229
その他	431	7,472
特別損失合計	180,136	52,658
税金等調整前当期純利益	1,597,297	282,175
法人税、住民税及び事業税	181,863	109,171
法人税等調整額	85,346	27,654
法人税等合計	267,210	136,825
少数株主損益調整前当期純利益	—	145,349
当期純利益	1,330,086	145,349

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	145,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△86,001
その他の包括利益合計	—	※2 △86,001
包括利益	—	※1 59,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	59,348

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	822,300	822,300
当期末残高	822,300	822,300
資本剰余金		
前期末残高	878,137	878,137
当期末残高	878,137	878,137
利益剰余金		
前期末残高	4,707,459	5,910,315
当期変動額		
剰余金の配当	△127,231	△91,156
当期純利益	1,330,086	145,349
当期変動額合計	1,202,855	54,193
当期末残高	5,910,315	5,964,508
自己株式		
前期末残高	△280,612	△282,036
当期変動額		
自己株式の取得	△1,424	△32,447
当期変動額合計	△1,424	△32,447
当期末残高	△282,036	△314,483
株主資本合計		
前期末残高	6,127,284	7,328,716
当期変動額		
剰余金の配当	△127,231	△91,156
当期純利益	1,330,086	145,349
自己株式の取得	△1,424	△32,447
当期変動額合計	1,201,431	21,745
当期末残高	7,328,716	7,350,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△84,926	12,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,824	△86,001
当期変動額合計	97,824	△86,001
当期末残高	12,897	△73,103
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△84,926	12,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,824	△86,001
当期変動額合計	97,824	△86,001
当期末残高	12,897	△73,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,042,357	7,341,614
当期変動額		
剰余金の配当	△127,231	△91,156
当期純利益	1,330,086	145,349
自己株式の取得	△1,424	△32,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,824	△86,001
当期変動額合計	1,299,256	△64,255
当期末残高	7,341,614	7,277,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,597,297		282,175
減価償却費		105,324		105,913
持分法による投資損益 (△は益)		△8,600		△11,264
減損損失		—		14,107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△10,052		2,993
賞与引当金の増減額 (△は減少)		468		9,944
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△17,000		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△12,256		15,330
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		17,841		17,455
売上債権の増減額 (△は増加)		△55,498		△40,163
仕入債務の増減額 (△は減少)		68,386		△62,845
支払利息		7,604		6,673
有価証券運用損益 (△は益)		△41,980		26,620
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)		42,099		—
ゴルフ会員権評価損		—		3,950
有形固定資産売却損益 (△は益)		△380		△1,593
有形固定資産除売却損益 (△は益)		2,961		1,722
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1,415,554		△23,372
投資有価証券受贈益		—		△26,527
投資有価証券評価損益 (△は益)		62,150		12,076
退職積立資産の増減額 (△は増加)		△67,114		31,380
保険積立資産の増減額 (△は増加)		28,787		18,370
受取利息及び受取配当金		△23,872		△40,610
その他		64,862		△10,544
小計		345,473		331,791
利息及び配当金の受取額		27,472		45,970
利息の支払額		△7,604		△6,673
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		61,338		△281,497
その他営業外損益の受取額又は支払額 (△は支払)		△7,341		16,677
営業活動によるキャッシュ・フロー		419,337		106,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△82,560	—
有価証券の売却による収入	50,712	—
定期預金の払戻による収入	150,000	30,000
定期預金の預入による支出	△700,000	△80,000
有形固定資産の取得による支出	△69,978	△221,179
有形固定資産の売却による収入	555	2,237
投資有価証券の取得による支出	△352,169	△89,073
投資有価証券の売却による収入	1,608,371	255,998
子会社株式の取得による支出	—	△44,341
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△1,000
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,200
その他	△37,508	△50,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	567,423	△196,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	810,000
短期借入金の返済による支出	△560,000	△790,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△79,920	△89,920
自己株式の取得による支出	△1,424	△32,447
配当金の支払額	△127,288	△90,938
その他	△2,168	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,801	△43,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	815,959	△133,260
現金及び現金同等物の期首残高	940,852	1,756,811
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,756,811	※ 1,623,551

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当連結会計年度において、株式会社徳永興業（平成22年10月1日付にて株式会社ティ・クリアへ社名変更しております）の株式を追加取得し（持分比率100%）完全子会社化しましたが、連結業績に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社及び非連結子会社の数</p> <p>連結子会社 1社 非連結子会社 1社</p>
	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>（持分法非適用の非連結子会社の名称等）</p> <p>当連結会計年度において、株式会社徳永興業（現 株式会社ティ・クリア）の株式を追加取得し（持分比率100%）完全子会社化しましたが、重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>（資産除去債務に関する会計基準の適用）</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、国内の支店営業所も事務所等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>（連結損益計算書）</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																								
<p>※1 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">115,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">23,765千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,460,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	115,306千円	その他(出資金)	23,765千円	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引未実行残高	1,460,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">176,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">23,765千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,460,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	176,853千円	その他(出資金)	23,765千円	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引未実行残高	1,460,000千円
投資有価証券(株式)	115,306千円																								
その他(出資金)	23,765千円																								
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円																								
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円																								
借入実行残高	40,000千円																								
差引未実行残高	1,460,000千円																								
投資有価証券(株式)	176,853千円																								
その他(出資金)	23,765千円																								
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円																								
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円																								
借入実行残高	40,000千円																								
差引未実行残高	1,460,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>※1 固定資産売却益の内容は機械装置及び運搬具380千円であります。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> </table> <p>(2) 売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,961</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,021千円	機械装置及び運搬具	471	工具、器具及び備品	1,416	機械装置及び運搬具	51	計	2,961	<p>※1 固定資産売却益の内容は車両運搬具及び電話加入権1,712千円であります。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> </table> <p>(2) 売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> </table>	建物及び構築物	174千円	機械装置及び運搬具	962	工具、器具及び備品	585	機械装置及び運搬具	—	計	1,722
建物及び構築物	1,021千円																				
機械装置及び運搬具	471																				
工具、器具及び備品	1,416																				
機械装置及び運搬具	51																				
計	2,961																				
建物及び構築物	174千円																				
機械装置及び運搬具	962																				
工具、器具及び備品	585																				
機械装置及び運搬具	—																				
計	1,722																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
—	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡支店</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">9,343</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">仙台営業所</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">2,391</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪支店</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額を基準として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡支店	事務所	建物及び構築物他	9,343	仙台営業所	事務所	建物及び構築物他	2,391	大阪支店	事務所	建物及び構築物他	2,372	計			14,107
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
福岡支店	事務所	建物及び構築物他	9,343																		
仙台営業所	事務所	建物及び構築物他	2,391																		
大阪支店	事務所	建物及び構築物他	2,372																		
計			14,107																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,427,911千円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,427,911

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	97,824千円
繰延ヘッジ損益	—
為替換算調整勘定	—
計	97,824

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,369	—	—	5,369
合計	5,369	—	—	5,369
自己株式				
普通株式(注)	280	2	—	282
合計	280	2	—	282

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,345	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	50,886	10	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,870	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,369	—	—	5,369
合計	5,369	—	—	5,369
自己株式				
普通株式 (注)	282	51	—	333
合計	282	51	—	333

(注) 普通株式の自己株式の増加は、主に市場からの買付による51千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,870	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	40,285	8	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,357	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,756,811千円	現金及び預金勘定 1,673,551千円
現金及び現金同等物 1,756,811	預入期間が3カ月を超える定期預金 △50,000
	現金及び現金同等物 1,623,551

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度において、事業の種類は、役務提供の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、ビルメンテナンス業務のみとしております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及において、海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産ソリューション業務・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務等を主な業務として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,613,850	3,434,457	2,697,678	1,394,011	663,487	—	16,803,486
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,613,850	3,434,457	2,697,678	1,394,011	663,487	—	16,803,486
セグメント利益	1,200,181	119,657	167,488	78,463	26,405	△1,373,683	218,514
その他の項目							
減価償却費	7,149	4,281	19,173	256	658	74,395	105,913
減損損失 (注) 3	728	523	—	—	—	12,854	14,107

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,373,683千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額74,395千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (3) 減損損失の調整額12,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 「減損損失」は固定資産の減損損失であり、セグメント利益には含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,443.18 円	1株当たり純資産額	1,445.15 円
1株当たり当期純利益金額	261.39 円	1株当たり当期純利益金額	28.72 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,330,086	145,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,330,086	145,349
期中平均株式数(千株)	5,088	5,061

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,276	1,566,093
受取手形	—	250
売掛金	1,448,093	1,483,869
有価証券	97,230	68,850
商品	1,112	2,457
貯蔵品	47,464	51,416
前払費用	26,898	27,025
未収入金	57,037	34,497
繰延税金資産	116,432	104,289
その他	16,223	30,625
貸倒引当金	△700	△570
流動資産合計	3,434,069	3,368,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,843,880	1,849,758
減価償却累計額	△1,215,620	△1,258,925
建物（純額）	628,260	590,833
構築物	33,742	33,742
減価償却累計額	△26,636	△27,279
構築物（純額）	7,106	6,463
機械及び装置	404,030	397,123
減価償却累計額	△323,407	△336,864
機械及び装置（純額）	80,623	60,258
車両運搬具	36,778	43,314
減価償却累計額	△30,292	△26,611
車両運搬具（純額）	6,485	16,703
工具、器具及び備品	251,930	250,345
減価償却累計額	△198,664	△204,769
工具、器具及び備品（純額）	53,265	45,575
土地	1,035,250	1,170,049
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△4,337	△6,506
リース資産（純額）	6,506	4,337
有形固定資産合計	1,817,498	1,894,220
無形固定資産		
商標権	300	150
水道施設利用権	381	302
電話加入権	576	536
ソフトウェア	25,951	35,244
無形固定資産合計	27,209	36,232
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607,101	1,378,738
関係会社株式	13,990	68,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
出資金	1,210	1,210
関係会社出資金	23,765	23,765
従業員長期貸付金	18,141	16,686
長期貸付金	4,000	3,833
長期前払費用	28,417	30,821
差入保証金	247,471	260,246
退職積立資産	914,260	882,879
保険積立資産	471,326	452,956
ゴルフ会員権	157,466	153,316
配当積立資産	3,436	1,961
長期預金	700,000	700,000
繰延税金資産	248,485	288,295
貸倒引当金	△24,340	△27,440
投資その他の資産合計	4,414,733	4,236,043
固定資産合計	6,259,441	6,166,497
資産合計	9,693,511	9,535,301
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,366	354,754
短期借入金	40,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	79,920	109,920
リース債務	2,168	2,168
未払金	10,962	601
未払費用	113,047	114,871
未払給与	711,026	722,870
未払法人税等	202,496	19,238
未払消費税等	82,426	109,711
前受金	7,795	22,099
預り金	29,897	31,863
賞与引当金	202,259	206,800
その他	47,052	34,913
流動負債合計	1,946,418	1,789,812
固定負債		
長期借入金	169,830	199,910
リース債務	4,337	2,168
預り保証金	25,698	34,697
退職給付引当金	229,568	242,473
役員退職慰労引当金	190,859	208,314
固定負債合計	620,294	687,564
負債合計	2,566,712	2,477,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金	877,258	877,258
資本剰余金合計	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金	70,905	70,905
その他利益剰余金		
別途積立金	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金	1,480,473	1,530,047
利益剰余金合計	5,696,379	5,745,953
自己株式	△282,036	△314,483
株主資本合計	7,113,901	7,131,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,897	△73,103
評価・換算差額等合計	12,897	△73,103
純資産合計	7,126,799	7,057,924
負債純資産合計	9,693,511	9,535,301

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	15,685,255	16,316,150
商品売上高	164,455	155,636
売上高合計	15,849,711	16,471,787
売上原価		
役務提供売上原価	13,615,447	14,215,199
商品売上原価	114,219	115,812
売上原価合計	13,729,667	14,331,012
売上総利益	2,120,043	2,140,774
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,515	152,808
給料及び手当	803,051	811,761
法定福利費	124,012	134,846
福利厚生費	54,015	30,370
貸倒引当金繰入額	1,407	151
賞与引当金繰入額	50,267	50,822
役員退職慰労引当金繰入額	17,841	17,455
退職給付費用	11,606	22,389
賃借料	197,866	195,358
減価償却費	55,151	63,002
保険料	63,626	64,124
その他	409,913	397,549
販売費及び一般管理費合計	1,937,276	1,940,640
営業利益	182,767	200,134
営業外収益		
受取利息	1,310	4,867
有価証券利息	2,440	10,346
受取配当金	24,570	29,858
受取手数料	48,223	38,218
受取保険金及び配当金	2,623	3,077
保険返戻金	6,842	40,680
有価証券運用益	41,980	—
投資有価証券受贈益	—	26,527
その他	6,504	7,245
営業外収益合計	134,495	160,820

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	7,604	6,673
有価証券運用損	—	26,620
支払手数料	9,555	9,422
その他	—	10,463
営業外費用合計	17,160	53,179
経常利益	300,103	307,775
特別利益		
固定資産売却益	380	1,712
投資有価証券売却益	1,469,899	23,372
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	503	—
特別利益合計	1,470,783	25,085
特別損失		
固定資産除売却損	2,961	1,722
投資有価証券売却損	54,344	—
投資有価証券評価損	62,150	12,076
ゴルフ会員権評価損	—	3,950
ゴルフ会員権売却損	42,099	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	3,100
減損損失	—	14,107
電話加入権評価損	18,150	—
災害による損失	—	10,229
その他	431	7,472
特別損失合計	180,136	52,658
税引前当期純利益	1,590,750	280,202
法人税、住民税及び事業税	180,734	107,407
法人税等調整額	137,753	32,065
法人税等合計	318,487	139,472
当期純利益	1,272,262	140,730

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	822,300	822,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	877,258	877,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	877,258	877,258
資本剰余金合計		
前期末残高	877,258	877,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70,905	70,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,905	70,905
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,945,000	4,145,000
別途積立金の取崩	△800,000	—
当期変動額合計	△800,000	—
当期末残高	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△464,557	1,480,473
当期変動額		
剰余金の配当	△127,231	△91,156
別途積立金の取崩	800,000	—
当期純利益	1,272,262	140,730
当期変動額合計	1,945,031	49,573
当期末残高	1,480,473	1,530,047
利益剰余金合計		
前期末残高	4,551,347	5,696,379
当期変動額		
剰余金の配当	△127,231	△91,156
当期純利益	1,272,262	140,730
当期変動額合計	1,145,031	49,573
当期末残高	5,696,379	5,745,953

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△280,612	△282,036
当期変動額		
自己株式の取得	△1,424	△32,447
当期変動額合計	△1,424	△32,447
当期末残高	△282,036	△314,483
株主資本合計		
前期末残高	5,970,294	7,113,901
当期変動額		
剰余金の配当	△127,231	△91,156
当期純利益	1,272,262	140,730
自己株式の取得	△1,424	△32,447
当期変動額合計	1,143,607	17,126
当期末残高	7,113,901	7,131,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△84,926	12,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,824	△86,001
当期変動額合計	97,824	△86,001
当期末残高	12,897	△73,103
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△84,926	12,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,824	△86,001
当期変動額合計	97,824	△86,001
当期末残高	12,897	△73,103
純資産合計		
前期末残高	5,885,367	7,126,799
当期変動額		
剰余金の配当	△127,231	△91,156
当期純利益	1,272,262	140,730
自己株式の取得	△1,424	△32,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,824	△86,001
当期変動額合計	1,241,432	△68,874
当期末残高	7,126,799	7,057,924

6. その他

(1) 役員の異動

本日別途開示しております。